

住民との対話どう図る

全集落へ行政報告に入る／町長



極的な働きかけがなければ効果はない。

議会としても、町民の意思を町政に的確に反映させるために、最善の意思決定をする使命があり、その説明責任として、地域への「議会報告会」が必要となってくる。

町長と議会、それぞれ特性は異なっている。「行政報告会」や「議会報告会」を実施する体制づくりが求められている。

答

大西町長

標語の意図は、諸先輩が築き上げて来たこの町の良さを、若い世代の我々も諸先輩とつながり学び、いろいろなことを継承する意味がある。

住民とのコミュニケーションが非常に重要だと感じたのは、行政には広範な情報が集

問 町長選には将来を見据えた町の形成を図る具体的な政策を持って臨んだと思うが、その標語である「世代をつなぎ再起動」の意図は何か。

また「住民と行政がコミュニケーション」を新聞紙上にコメントし、所信表明でも「住民側を向いた政治を執り行いたい」と抱負を述べたが、現実問題住民との意思疎通を図るには地域への「行政報告会」など町長を筆頭に行政側からの積

約されていて、行政情報が住民に十分行き届いていないことに危惧を抱くからだ。

このことを踏まえ、一般の執行部会議で61集落に行政報告に入るという意思統一を図っており、指摘された「行政報告会」の義務化については行政の方で検討してみたい。

「議会報告会」については議会の方で検討してもらいたい。

具体的施策はまだ勉強不足で正直これからだ。

税率アップには住民説明を

福祉行政で理解を求める／町長

国保運営

問

6月2日の議員協議会に出された国保事業の運営状況では、22年度から国保税率を10・7%アップして、3千万円の財源確保を図るとの説明があったが、住民生活に直結する増税案については、前もって住民への十分な説明が重要であり、不況の下、所得水準が低いわが町にとって、将来的に一般財源からの繰り入れをしてでも税率を低く抑える必要性を感じる。

住民税と違い、国保税は自治体の裁量で決まるもので、一番自治体の財政状況や市町村長の考え方が反映されやすい案件であるが、町長の税に対する考え方を問う。

答

大西町長

矢野健康福祉課長

20年度の佐賀、大方の税率を統一した時、若干低い税率にしてきた経過がある。

昨年度の運営協議会において、今後の適正な運営のため

には税率改正が必要であるとの答申があり、近隣市町村並みの負担を提案した。

税の負担に住民説明が十分でないことに関しては反省しているが、生活困窮者や高齢者世帯が増えており、国保税の負担分は福祉行政の充実等で総合的に理解されるよう努力したい。

税率を抑えるための一般財源からの繰り入れは慎重にならざるを得ない。

